

提出第 3 号

公益財団法人丹後地域地場産業振興センターの経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人丹後地域地場産業振興センターの経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和 7 年 9 月 4 日提出

京丹後市長 中 山 泰

令和6年度事業報告書及び収支決算書並びに
令和7年度事業計画書及び収支予算書

令和6年度 公益財団法人 丹後地域地場産業振興センター事業報告

総括的概要

令和6年度の日本経済は、エネルギー及び食料品価格の高止まり、地政学的リスクによる輸入物価の上昇など、インフレ圧力の持続により家計や中小事業者への影響が続き、構造的な変化が進行した一年となりました。

こうした中、当センターでは農林水産物の直販コーナーを充実させたほか、店頭販売での陳列の工夫及び京丹後市食品加工支援センター（以下「加工支援センター」という。）製造製品コーナーの新設にも取り組み、来場者数の増加と売上向上につなげました。

外部出展は、減少傾向にあるものの、ECサイトにおける売上の伸長により事業収益は、前年対比102.3%を確保しております。

加工支援センターでは、製造品39商品、試作品35商品の実績を上げたほか、「Tango Good Goods」認定及び見本市の開催などを通じて、地域産品の販路拡大に努めました。

ふるさと納税では、果樹の不作や高額商品の減少により、当センター経由の取扱額は前年度を下回りました。

以下、本年度の各事業実績について報告いたします。

I 新商品・新技術開発事業（公益目的事業1）

1 丹後地域新商品・新技術開発支援事業

加工食品の保存性の向上や価格の適正化など、丹後地域が抱える課題の解消を図るべく、加工支援センターを活用し、新商品・新技術の開発、試作品・パイロット商品の製造を行いました。また、販路開拓事業を通じて収集した消費者情報を基に、既存商品の改良及び新商品の開発支援も実施しました。

（1）京丹後市食品加工支援センター運営事業

令和5年1月から稼働している加工支援センターを活用し、地域内事業者の試作等を通じて食品製造をサポートしました。

稼働当初の約2年間は、製造技術の習得と商品の試作に注力し、令和7年度からは収益化フェーズへの移行を予定しています。

また、地域内事業者への利用促進を目的に、Tango Good Goods見本市や商談会等の各種機会に出展を行いました。

さらに、アミティ丹後の売店内に製造商品専用コーナーを新設し、成果品の展示販売を通じて、地域における製造への関心を高め、参加意欲を喚起しました。

（令和6年度実績）

- 製造商品：39商品（前年度：25商品） 累計51商品
- 試作商品：35商品（前年度：38商品）
- 製造相談：22件（前年度：24件）
- Tango Good Goods見本市、第17回さんとお農業フェア出展
- アミティ売店販売：9商品（前年度：6商品）累計15商品

資料1（別冊1、2ページ）

（２）丹後地域加工食品品質向上連絡会

丹後地域の加工食品製造者の商品開発、加工技術の向上及び販路開拓支援を促進することを目的に設立され、同連絡会において地域の食品加工に関する課題を共有し、解決に向けた方策を検討するとともに、加工支援センター事業の評価を行いました。

さらに今年度は、農業部門の情報共有などの充実を図るため、京都府農業改良普及センター職員もメンバーに加わり、連絡会の拡充を図っています。

（令和6年度実績）

- 開催日：令和7年2月28日（金）
- 会場：丹後地域地場産業振興センター 2階 研修室D
- 主な議題：規約改定、加工支援センターの状況、セミナー報告、連携・情報共有

（３）高機能急速冷凍装置導入による新サービス開発事業

平成27年度に当センター内に整備した高機能急速冷凍装置を活用し、丹後地域の食品加工業者、飲食・宿泊業、小売業者など、それぞれの分野において「食」に関する新たな戦略の構築を支援しました。

- 活用実績：13社、延128回（前年度：19社、161回）
※単発利用が減少した一方で、主要事業者が機械容量を効率的に活用したため、回数は減少したが冷凍処理量は増加傾向にある。

Ⅱ 人材育成事業（公益目的事業１）

伝統産業である織物業や基幹産業である機械金属製造業をはじめ、地域事業所、商店街等の維持・再生・発展を図るとともに、地域の特性を活かした未来指向型の産業・ワークスタイルを創造し、新たな産業・事業所の創出を図り、雇用・就業の機会を促進するため、以下の人材育成事業を実施しました。

1 創業支援事業

平成26年度から創業支援事業として創業支援窓口を開設し、京丹後市をはじめとした関係機関・団体と連携協力し、相談及び指導、情報提供を行いました。

2 手機講習会の開催

研究開発棟に設置の手機を活用し、丹後地域の伝統産業である機械織り講習を開催し、織物体験講師の育成を図りました。

- 開催日：令和7年3月12日（水）
- 内容：織機組立、経糸の糸入れ、筈入れ、機拵えの調整
- 参加者：4名

3 染色講習会の開催

染色グループ「網野染色研究会 茜」の活動の拠点として施設を提供しながら染色技術の向上や次世代の育成を図り、地域内での関心、興味を高めるため「こども染色教室」を企画しましたが、応募者がなく中止としました。

4 丹後地域生産者・製造者レベルアップ支援事業

丹後地域の加工事業者等に対し、販路開拓に資する加工技術に関する研修を行うことで事業者及び地域の総合的なレベルアップを図りました。

(1) 食品品質向上セミナー

第1回 ブランド作りセミナー

- 開催日：令和6年10月2日（水）
- 場 所：丹後・知恵のものづくりパーク B棟2階 大研修室
- 内 容：「食を強くするブランドづくり」
- 講 師：静岡県立大学経営情報学部 教授、学長補佐・地域経営研究センター長 岩崎 邦彦 氏
- 受講者：丹後地域の事業者 37 業者 46 名（オンライン 12 名含む）

第2回 販路開拓セミナー

- 開催日：令和7年3月18日（火）
- 場 所：丹後地域地場産業振興センター 2階 研修室A
- 内 容：小売の"いま"がわかる！バイヤーの心をつかむ販路開拓 実践セミナー
- 講 師：SHIGENSANBI PROJECT 代表／GOOD NATURE STATION マーケット事業部 シニアマネージャー 本山 喜之 氏
- 受講者：丹後地域の事業者 9 業者 11 名

Ⅲ 需要開拓事業（公益目的事業1）

1 丹後ブランド商品認定事業

(1) 令和6年度Tango Good Goods認定事業

平成11年度から取り組んでいるTango Good Goods認定事業を引き続き実施し、製造者の「ものづくり」を奨励・支援し、販路開拓の意欲高揚を図るとともに、丹後ブランド商品のコンセプト確立とそれに基づくブランドイメージの定着化を図り、流通及び需要の拡大・開拓を推進しました。

併せて、Tango Good Goods認定品へのロゴシール貼付を促進し、地域ブランド商品としての差別化を図りました。

【Tango Good Goods認定状況】

- 令和6年度申請：34業者／56点
- 令和6年度認定：30業者／52点
- 認定は3年間有効なため、累計（令和4～6年度）86業者/176点
- 令和6年度優秀産品表彰：5点（ロゴシール作成・配布）

【Tango Good Goods 認定推進委員会開催】

認定事業内容の策定と認定商品の決定等を協議（委員 10 名）

- 第1回：令和6年4月19日（木）
- 第2回：令和6年6月27日（木）
- 会場：丹後地域地場産業振興センター

【Tango Good Goods 認定審査会開催】

- 日程：令和6年6月25日（火）～26日（水）
- 会場：丹後地域地場産業振興センター
- 審査員：デザイナー、食品表示アドバイザー、マーケティングアドバイザー、バイヤー（計4名）
- 内容：全体講評・商品個別相談

【Tango Good Goods 認定品カタログ作成・配布】

- BtoB用 Tango Good Goods 認定品カタログ作成（700部）
- バイヤー向けに Tango Good Goods 見本市等で配布

（2） 第26回Tango Good Goods見本市

京都丹後ブランド産品会との共催により、令和6年10月12日（土）・13日（日）に「野田川わーくぱる」にて初開催。令和6年度Tango Good Goods認定品等を一堂に展示し、地域内でのPRと流通促進を図りました。 **出展者：23社（前年度42社）**

前年度の宮津市体育館に比べ小規模な会場であったが、地域イベントとの連携により集客・販売額は出展者の想定を上回った。一方、地域の祭りと日程が重なったため出展者は減少し、**日程・会場の選定及び確保が課題**となった。

資料2（別冊3ページ）

（3） Tango Good Goods販路開拓支援事業

Tango Good Goods優秀産品を以下の商談会へ出展しました。

第19回 地方銀行フードセレクション2024

- 会期：令和6年10月29日（火）～30日（水）
- 会場：東京ビッグサイト 西展示棟
- 総来場者数：10,373名
（1日目：4,715名／2日目：5,658名）
- 出展事業者：うめや本舗、橘商店、天橋立ワイン

資料3（別冊5ページ）

2 京都丹後ブランド産品会の支援

Tango Good Goods認定事業者のうち、地域外への販路開拓を志向する事業者が結成した「京都丹後ブランド産品会」の活動を支援し、新商品開発及び商品改良指導、販路開拓等の事業を実施しました。

【主な活動】

- 「丹後のええもん うまいもん展」開催
- 展示即売会等の開催情報提供
- 中元・歳暮カタログの作成と配布
- ECサイトの運営支援

資料4（別冊6ページ）

3 地域特産品販路開拓事業

(1) 丹後王国「食のみやこ」との連携

丹後王国と連携し、京都市内の販売店等に向けて農産物・農水産加工品等の地場産品販路開拓や流通支援を実施しました。

(2) ふるさと納税返礼品商品開発研修会

京丹後市ふるさと応援推進課職員を講師に招き、人気返礼品の傾向や消費者ニーズの分析・解説を通じて競争力ある商品の開発を支援しました。

- 開催日：令和6年8月21日（水）
- 会場：丹後地域地場産業振興センター 2階研修室A
- 内容：「ふるさと納税活用で実現する販路拡大セミナー」
- 講師：高倉 遼 氏、上田 将志 氏（京丹後市ふるさと応援推進課）
- 受講者：11業者／13名

4 染色体験・手織体験事業

地域資源である丹後ちりめんや織物への理解促進と観光誘客を目的として、網野染色研究会「茜会」及び網野機業組合の協力を得て体験事業を実施しました。

【令和6年度受入実績】

- 染色体験：323名（前年度408名）
- 手織体験：54名（前年度40名）

IV 情報収集・提供事業（公益目的事業1）

1 展示即売室即売動向情報収集分析提供事業

展示即売室における日々の顧客、商品、販売情報の収集に取り組み、販売データを分析、加工し新商品の開発、改良の基礎資料としてもらうため出展者へ毎月「アミティ情報」を発行しました。

消費者の購買動向、生の声を伝えることにより出展者の商品開発の一助としました。

資料6（別冊8ページ）

2 公式ホームページによる地域資源発信事業

地域生産者、消費者が手軽に利用できタイムリーな情報を提供することを心がけ、地域情報、センター情報、産品情報、広報等をセンター公式ホームページから発信しました。

併せて、丹後地域及びセンター情報を発信するSNSによる情報発信を展開し、身近な情報を提供することで、地域及びショップへの誘客の増加を図りました。

また、ホームページやふるさと納税サイトを含むECサイトへの誘導策としてSNSの活用に注力しました。

- 公式ホームページURL：<https://amitytango.jp/>
- SNS活用状況：Facebook・Instagram・X に投稿

3 物産展等の販売機会情報収集提供事業

各地域の地場産業センターや、地域内外で開催されるイベント等に関する物産展情報を収集し、京都丹後ブランド産品会の会員等へ提供しました。これにより、地域の魅力を発信するためのPR機会を会員等に提供しました。

資料5（別冊7ページ）

4 DX化推進事業

地場産品製造事業者との情報共有及び業務効率化を目的に、デジタル技術を活用した販売分析情報発信システムを構築しました。従来、郵送で配布していた販売分析レポートを「Python」を用いた自動配信へ切り替え、ふるさと納税関連業務の一部も自動化しました。これにより、情報伝達を迅速化し、大幅な業務効率化を実現しました。

V 地場産品展示普及支援事業（公益目的事業1）

1 地場産品常設展示

当センターの重要な柱の事業である地場産品のPRを目的とする常設展示即売事業は、地域産品の総合展示場として「丹後ちりめん」をはじめ189業者の地場産品約3,000品目に及ぶ製品を展示・販売しており、来館者の注目度も高く、観光関連業者からのご案内も数多くいただきました。

地域の観光資源としての機能強化を図るとともに、丹後を訪れる観光客をはじめ地域内外へも取扱品情報を発信するなど幅広く宣伝・啓発し、販路開拓とともに消費者ニーズの把握による需要拡大に努めました。

地域住民への利便サービスの向上による来場者の増加を目指し、新たに加工支援センター商品コーナーの設置や農産物直売コーナーの充実を図りました。

また、店舗における購買動向を分析し、出展者の商品開発、改良に寄与するほか、センター事業の企画立案の基礎としました。

2 丹後産品情報発信事業

京都丹後ブランド産品会との共催で、消費者向けのカatalog（中元・歳暮の2種）を作成し顧客等へ配布するとともに、消費者が直接産品を購入できるECサイトの運営強化（レビュー機能の充実等）及び京丹後市ふるさと納税サイトの啓発を図りました。

【中元・歳暮】

中元カタログ数：37,500部、販売額：3,625,724円（前年度比91.1%）

歳暮カタログ数：35,000部、販売額：2,706,299円（前年度比93.8%）

【ECサイト】 販売額：5,731,613円（前年度比123.2%）

独自ショップ：4,404,307円（前年度比127.6%）

Yahoo!ショップ：1,327,306円（前年度比110.4%）

【ふるさと納税】

資料7（別冊58ページ）

京丹後市ふるさと納税（果樹不作や「高額商品」取扱店廃業で減少）

販売額：12,796,535円（前年度比76.5%）

資料8（別冊59ページ）

Ⅵ 会館提供・コミュニティ事業（収益事業１）

1 会場提供事業

当センター２階施設を地域住民、企業、団体等の会議、研修会、展示会等に貸し出すとともに地域コミュニティの場として地域活性化の一助とすることを目的としました。

資料９（別冊60ページ）

2 「恐丹後お化け屋敷」開催協力

丹後緑風高等学校企画経営課が毎年観光コンテンツ造成を目的に取り組んでいる「恐丹後お化け屋敷」について、6年度は丹後地域地場産業振興センターを会場に、地域コミュニティ事業の一環として開催協力しました。

併せて、同校で地元事業者と商品開発したスイーツの模擬店販売を実施しました。

【恐丹後お化け屋敷】

開催期間 令和6年8月9日（金）から11日（日）

恐丹後お化け屋敷入場者数 746名

スイーツの模擬店販売額 4社 536,640円

Ⅶ 誘客販売事業（収益事業２）

1 販売事業

来館者等のニーズを捉え、土産品としてキーホルダー、野村克也ベースボールギャラリーグッズ等を販売しました。

2 たんご朝市の開催

たんご朝市は、開設23年を迎え、地域住民・観光客等から好評を得ており、朝市出展者会の協力の下、令和6年度も引き続き毎週日曜日に開催しました。また、以下のとおり感謝祭を開催しました。

（１）アミティ丹後「春の感謝祭」

- 開催日：令和6年4月28日（日）午前8時から午前10時
- 来場者：400名（前年度：300名）

（２）アミティ丹後「秋の感謝祭」

- 開催日：令和6年11月3日（日）午前8時から午前10時
- 来場者：300名（前年度：350名）

3 野村克也ベースボールギャラリー

故野村克也氏からの貴重な寄贈品を京丹後市から貸与いただき、氏の功績をたたえとともに、地域の観光資源として展示を行いました。

資料10（別冊62ページ）

Ⅶ 丹後地域外食品加工受託（収益事業３）

1 京丹後市食品加工支援センター

加工支援センター（新商品・新技術開発支援事業）の設備を活用し、丹後地域外からの製造依頼にも対応しました。

- 製造： 5件（前年度： 4件）
- 試作： 7件（前年度： 9件）
- 相談： 16件（前年度： 15件）

Ⅷ 管理事業

1 理事会の開催

開催日	主な審議内容
令和6年6月4日（火）	○令和5年度公益財団法人丹後地域地場産業振興センター事業報告について ○令和5年度公益財団法人丹後地域地場産業振興センター収支決算について ○評議員会の招集について
令和6年6月19日（水） （みなし決議）	○理事長の選任について ○専務理事の選任について
令和7年3月25日（火）	○公益財団法人丹後地域地場産業振興センター給与規程の一部改正について ○令和6年度専決処分事件の承認を求めることについて（予算補正（第1号）） ○令和6年度専決処分事件の承認を求めることについて（予算補正（第2号）） ○令和7年度事業計画及び正味財産増減予算の承認について

2 評議員会の開催

開催日	主な審議内容
令和6年6月19日（水）	○令和5年度公益財団法人丹後地域地場産業振興センター貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について ○理事の選任について ○監事の選任について ○評議員の選任について
令和6年7月22日（月）	○評議員会長の選任について

3 監査会

開催日	内容
令和6年5月23日（木）	○令和5年度事業・決算監査

4 全国地場産業振興センター協議会

(1) 全国地場産業振興センター協議会総会

- 日時：令和6年7月4日（木）
- 場所：「道の駅」都城NiQLL 多目的室
- 内容：
 - 令和5年度事業報告及び収支決算について
 - 令和6年度事業計画（案）・収支予算（案）について
 - 次期総会開催センターの決定について

(2) 全国地場産業振興センター協議会近畿・中国・四国地区連絡協議会

- 日時：令和7年1月23日（木）
- 場所：備後地域地場産業振興センター 1F工房
- 内容：
 - 姫路センター退会に伴う全国協議会会長及び総会開催地の確認とブロック幹事センターについて
 - 各センターからの協議・提案事項について
 - 各センター事業紹介

(3) 全国地場産業振興センター協議会 研修会

- 日時：令和7年2月6日（木）
- 場所：オンライン参加
- 内容：
 - 「目指すべき 未来へ結ぶ DXの現状と提案」
 - 意見交換会

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,589,832	21,260,891	△ 4,671,059
売掛金	1,088,479	1,399,333	△ 310,854
未収金	6,144,761	5,567,477	577,284
棚卸資産	2,091,040	2,248,824	△ 157,784
仮払金	36,000	0	36,000
流動資産合計	25,950,112	30,476,525	△ 4,526,413
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	100,969,633	113,012,477	△ 12,042,844
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	130,969,633	143,012,477	△ 12,042,844
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,506,048	1,506,019	29
預り保証金引当資産	300,000	300,000	0
建物附属設備	6,118,339	3,083,595	3,034,744
構築物	13	13	0
機械装置	4,543,537	5,281,285	△ 737,748
車両運搬具	95,581	324,980	△ 229,399
什器備品	25	25	0
ソフトウェア	1	1	0
特定資産合計	12,563,544	10,495,918	2,067,626
(3) その他固定資産			
機械装置	1	1	0
構築物	71,548	100,526	△ 28,978
建物附属設備	5	5	0
什器備品	181,867	293,756	△ 111,889
電話加入権	145,600	145,600	0
出資金	150,000	150,000	0
その他固定資産合計	549,021	689,888	△ 140,867
固定資産合計	144,082,198	154,198,283	△ 10,116,085
資産合計	170,032,310	184,674,808	△ 14,642,498

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,898,280	13,779,509	△ 2,881,229
前受金	130,680	66,770	63,910
預り金	499,603	794,061	△ 294,458
仮受金	546,310	409,800	136,510
流動負債合計	12,074,873	15,050,140	△ 2,975,267
2. 固定負債			
退職給付引当金	330,197	283,026	47,171
長期預り金	300,000	300,000	0
固定負債合計	630,197	583,026	47,171
負債合計	12,705,070	15,633,166	△ 2,928,096
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	0
国庫補助金	21,590,852	24,092,646	△ 2,501,794
京都府補助金	21,590,851	24,092,645	△ 2,501,794
京丹後市補助金	66,752,545	71,374,601	△ 4,622,056
民間組合負担金	1,079,536	1,204,627	△ 125,091
丹後1市2町負担金	161,927	180,691	△ 18,764
指定正味財産合計	141,175,711	150,945,210	△ 9,769,499
(うち基本財産への充当額)	(130,969,633)	(143,012,477)	(△ 12,042,844)
(うち特定資産への充当額)	(10,206,078)	(7,932,733)	(2,273,345)
2. 一般正味財産	16,151,529	18,096,432	△ 1,944,903
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(851,418)	(1,057,166)	(△ 205,748)
正味財産合計	157,327,240	169,041,642	△ 11,714,402
負債及び正味財産合計	170,032,310	184,674,808	△ 14,642,498

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	600	601	△ 1
基本財産受取利息	600	601	△ 1
事業収益	94,528,600	92,359,230	2,169,370
受講料収益	605,400	670,354	△ 64,954
手数料収益	741,980	906,733	△ 164,753
会場使用収益	9,761,844	9,475,985	285,859
受取受託産品頒布収益	75,207,489	74,531,831	675,658
受取受託商品販売収益	252,671	223,501	29,170
食品加工収益	6,389,802	5,169,381	1,220,421
展示小間収益	133,200	117,500	15,700
食堂施設貸付料収益	720,000	720,000	0
認定シール交付収益	228,400	145,270	83,130
雑収益	487,814	398,675	89,139
受取補助金等	60,552,499	70,645,284	△ 10,092,785
受取国庫補助金	0	4,417,750	△ 4,417,750
受取京都府補助金	7,124,000	7,124,000	0
受取市町補助金	39,579,000	45,057,000	△ 5,478,000
受取補助金等振替	13,849,499	14,046,534	△ 197,035
受取負担金	3,837,631	2,759,226	1,078,405
受取負担金	3,837,631	2,759,226	1,078,405
雑収益	16,445	5,749	10,696
受取利息	10,949	259	10,690
手数料収益	1,496	1,490	6
受取配当金	4,000	4,000	0
経常収益計	158,935,775	165,770,090	△ 6,834,315
(2) 経常費用			
事業費	154,230,287	158,919,005	△ 4,688,718
役員報酬	4,900,367	4,900,367	0
給料手当	23,260,490	22,246,981	1,013,509
臨時雇用賃金	5,371,760	5,200,596	171,164
福利厚生費	5,924,170	5,798,267	125,903
退職給付引当費用	44,530	44,530	0
会議費	85,240	73,040	12,200
旅費交通費	409,220	1,003,636	△ 594,416
通信運搬費	1,248,394	1,319,971	△ 71,577
什器備品費	150,700	249,490	△ 98,790
消耗品費	2,304,024	1,549,273	754,751
修繕費	1,494,705	10,147,390	△ 8,652,685
印刷製本費	1,486,814	1,138,624	348,190
燃料費	162,881	136,409	26,472
光熱水費	9,544,434	8,471,884	1,072,550

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	2,327,051	1,984,040	343,011
保険料	915,563	467,064	448,499
租税公課	6,844,464	6,921,964	△ 77,500
負担金	196,674	133,000	63,674
委託費	12,061,286	10,929,102	1,132,184
広告宣伝費	688,596	604,464	84,132
保守料	299,285	319,656	△ 20,371
普及促進費	278,804	294,998	△ 16,194
手数料	1,351,181	1,154,008	197,173
諸謝金	319,000	723,500	△ 404,500
教材費	175,796	98,403	77,393
会場整備費	660,000	850,000	△ 190,000
受託産品費	58,081,334	58,318,155	△ 236,821
受託商品費	231,693	196,333	35,360
雑費	32,968	26,518	6,450
減価償却費	13,378,863	13,617,342	△ 238,479
管理費	6,650,391	6,635,738	14,653
役員報酬	368,834	368,834	0
給料手当	1,379,851	1,319,729	60,122
福利厚生費	362,456	346,551	15,905
退職給付引当費用	2,641	2,641	0
旅費交通費	185,140	109,265	75,875
交際費	28,384	5,367	23,017
通信運搬費	162,192	84,007	78,185
消耗品費	166,825	423,096	△ 256,271
修繕費	827,200	686,070	141,130
光熱水費	964,184	1,043,453	△ 79,269
賃借料	184,800	184,800	0
保険料	50,637	22,256	28,381
租税公課	380,136	325,376	54,760
負担金	152,375	129,000	23,375
委託費	550,283	493,467	56,816
諸謝金	66,000	261,580	△ 195,580
雑費	1,202	3,520	△ 2,318
減価償却費	817,251	826,726	△ 9,475
経常費用計	160,880,678	165,554,743	△ 4,674,065
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,944,903	215,347	△ 2,160,250
評価損益等計		0	0
当期経常増減額	△ 1,944,903	215,347	△ 2,160,250

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,944,903	215,347	△ 2,160,250
一般正味財産期首残高	18,096,432	17,881,085	215,347
一般正味財産期末残高	16,151,529	18,096,432	△ 1,944,903
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	4,080,000	0	4,080,000
一般正味財産への振替額	△ 13,849,499	△ 14,046,534	197,035
当期指定正味財産増減額	△ 9,769,499	△ 14,046,534	4,277,035
指定正味財産期首残高	150,945,210	164,991,744	△ 14,046,534
指定正味財産期末残高	141,175,711	150,945,210	△ 9,769,499
Ⅲ 正味財産期末残高	157,327,240	169,041,642	△ 11,714,402

令和 6 年度正味財産増減決算書内訳表
令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計						収益事業会計				法人会計 (管理費)	内部取 引消去	合計
	公 1						収 1	収 2	収 3				
	新商品・新技術 開 発 支 援 業 事	人材育成事業	需要開拓事業	情報収集提供 事業	地場産品展示普 及 支 援 事業	小 計	会館提供・コミュ ニティ ー 事業	誘客販売事業	丹 後 地 域 外 工 食 品 加 工	小 計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	100	100	100	100	100	500	0	0	0	0	100		600
基本財産受取利息	100	100	100	100	100	500	0			0	100		600
事業収益	4,921,118	5,000	2,130,609	0	74,658,528	81,715,255	10,519,344	388,371	1,898,570	12,806,285	7,060		94,528,600
受講料収益	0	5,000	600,400	0	0	605,400	0	0	0	0	0		605,400
手数料収益	47,800	0	693,775	0	405	741,980	0	0	0	0	0		741,980
会場使用収益	0	0	0	0	0	0	9,761,844	0	0	9,761,844	0		9,761,844
受取受託産品頒布収益	0	0	557,284	0	74,650,205	75,207,489	0	0	0	0	0		75,207,489
受取受託商品販売収益	0	0	0	0	0	0	0	252,671	0	252,671	0		252,671
食品加工収益	4,630,184	0	0	0	0	4,630,184	0	0	1,759,618	1,759,618	0		6,389,802
展示小間収益	0	0	0	0	0	0	0	133,200	0	133,200	0		133,200
施設貸付収益	0	0	0	0	0	0	720,000	0	0	720,000	0		720,000
認定シール交付収益	0	0	228,400	0	0	228,400	0	0	0	0	0		228,400
雑収益	243,134	0	50,750	0	7,918	301,802	37,500	2,500	138,952	178,952	7,060		487,814
受取補助金	2,882,257	655,000	25,380,538	5,200,000	8,579,964	42,697,759	11,724,881	0	0	11,724,881	6,129,859		60,552,499
受取府補助金	0	0	4,551,000	1,320,000	1,253,000	7,124,000	0	0	0	0	0		7,124,000
受取市町補助金	1,747,000	655,000	20,237,000	3,880,000	4,680,000	31,199,000	3,065,652	0	0	3,065,652	5,314,348		39,579,000
(指定正味財産からの振替額)													
国庫補助金	141,994	0	70,794	0	519,156	731,944	1,604,664	0	0	1,604,664	165,186		2,501,794
京都府補助金	141,994	0	70,794	0	519,156	731,944	1,604,664	0	0	1,604,664	165,186		2,501,794
京丹後市補助金	843,104	0	446,879	0	1,578,800	2,868,783	5,357,632	0	0	5,357,632	475,641		8,702,056
民間組合負担金	7,100	0	3,540	0	25,958	36,598	80,234	0	0	80,234	8,259		125,091
丹後 1 市 2 町負担金	1,065	0	531	0	3,894	5,490	12,035	0	0	12,035	1,239		18,764
受取負担金	88,400	0	878,283	0	993,373	1,960,056	1,877,575	0	0	1,877,575	0		3,837,631
受取負担金	88,400	0	878,283	0	993,373	1,960,056	1,877,575	0	0	1,877,575	0		3,837,631
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	1,496	0	1,496	14,949		16,445
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,949		10,949
受取手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,496	0	1,496	0		1,496
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000		4,000
経常収益計	7,891,875	660,100	28,389,530	5,200,100	84,231,965	126,373,570	24,121,800	389,867	1,898,570	26,410,237	6,151,968		158,935,775
(2) 経常費用													
事業費													
役員報酬	263,453	263,453	3,345,989	500,566	263,453	4,636,914	263,453	0	0	263,453	0		4,900,367
給料手当	221,755	320,315	15,104,581	2,587,230	4,804,860	23,038,741	197,115	24,634	0	221,749	0		23,260,490
賃金	0	0	0	0	5,371,760	5,371,760	0	0	0	0	0		5,371,760
福利厚生費	86,514	106,812	3,629,375	610,371	1,404,592	5,837,664	81,449	5,057	0	86,506	0		5,924,170
退職給付引費	424	613	28,919	4,952	9,198	44,106	377	47	0	424	0		44,530
会議費	0	0	85,240	0	0	85,240	0	0	0	0	0		85,240
旅費交通費	0	0	407,080	0	0	407,080	0	0	2,140	2,140	0		409,220
通信運搬費	85,203	0	347,237	235,035	508,759	1,176,234	0	0	72,160	72,160	0		1,248,394
什器備品費	150,700	0	0	0	0	150,700	0	0	0	0	0		150,700
消耗品費	478,536	0	680,034	330,599	555,636	2,044,805	18,968	0	240,251	259,219	0		2,304,024
修繕費	97,350	0	176,055	0	631,150	904,555	590,150	0	0	590,150	0		1,494,705
印刷製本費	261,977	0	719,265	30,800	447,905	1,459,947	0	0	26,867	26,867	0		1,486,814
燃料費	0	0	162,881	0	0	162,881	0	0	0	0	0		162,881
光熱水費	2,048,675	0	0	0	3,904,753	5,953,428	2,921,224	284	669,498	3,591,006	0		9,544,434
賃借料	0	0	1,326,003	811,428	189,620	2,327,051	0	0	0	0	0		2,327,051
保険料	116,500	0	143,575	0	163,545	423,620	491,907	36	0	491,943	0		915,563
租税公課	739,984	0	235,824	0	1,837,040	2,812,848	4,031,352	264	0	4,031,616	0		6,844,464
負担金	0	0	25,074	0	171,600	196,674	0	0	0	0	0		196,674
委託費	5,700,012	0	654,863	0	2,564,753	8,919,628	2,262,917	205	878,536	3,141,658	0		12,061,286
広告宣伝費	0	0	219,114	0	429,882	648,996	0	39,600	0	39,600	0		688,596
保守料	0	0	0	299,285	0	299,285	0	0	0	0	0		299,285
普及促進費	0	0	0	0	278,804	278,804	0	0	0	0	0		278,804

令和 6 年度正味財産増減決算書内訳表
令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計						収益事業会計				法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	新商品・新技術 開 発 支 援 事	人材育成事業	需要開拓事業	情報収集提供 事 業	地場産品展示普 及 支 援 事 業	小 計	収 1 会館提供・コミュ ニ テ ィ ー 事 業	収 2 誘客販売事業	収 3 丹 後 地 域 外 食 品 加 工	小 計			
手数料	0	0	102,467	0	1,248,714	1,351,181	0	0	0	0	0		1,351,181
諸謝金	0	0	319,000	0	0	319,000	0	0	0	0	0		319,000
教材費	0	5,000	170,796	0	0	175,796	0	0	0	0	0		175,796
会場整備費	0	0	660,000	0	0	660,000	0	0	0	0	0		660,000
受託産品費	0	0	242,496	0	57,838,838	58,081,334	0	0	0	0	0		58,081,334
受託商品費	0	0	0	0	0	0	0	231,693	0	231,693	0		231,693
雑費	0	0	0	0	32,968	32,968	0	0	0	0	0		32,968
減価償却費	1,145,758	0	697,775	0	2,719,384	4,562,917	8,815,946	0	0	8,815,946	0		13,378,863
管理費													
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,834		368,834
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,379,851		1,379,851
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362,456		362,456
退職給付引費	0					0				0	2,641		2,641
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185,140		185,140
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,384		28,384
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,192		162,192
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,825		166,825
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	827,200		827,200
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	964,184		964,184
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,800		184,800
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,637		50,637
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,136		380,136
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,375		152,375
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,283		550,283
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000		66,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,202		1,202
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	817,251		817,251
経常費用計	11,396,841	696,193	29,483,643	5,410,266	85,377,214	132,364,157	19,674,858	301,820	1,889,452	21,866,130	6,650,391		160,880,678
当期経常増減額	△ 3,504,966	△ 36,093	△ 1,094,113	△ 210,166	△ 1,145,249	△ 5,990,587	4,446,942	88,047	9,118	4,544,107	△ 498,423		△ 1,944,903
2. 経常外増減の部													
(1)経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	9,118	0	646,255	0	1,145,249	1,800,622	△ 2,646,321	△ 88,047	△ 9,118	△ 2,743,486	942,864		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,495,848	△ 36,093	△ 447,858	△ 210,166	0	△ 4,189,965	1,800,621	0	0	1,800,621	444,441		△ 1,944,903
一般正味財産期首残高	△ 2,966,728	△ 1,381,847	△ 8,540,563	△ 2,433,994	△ 9,745,938	△ 25,069,070	34,852,726	176,760	0	35,029,486	8,136,016		18,096,432
一般正味財産期末残高	△ 6,462,576	△ 1,417,940	△ 8,988,421	△ 2,644,160	△ 9,745,938	△ 29,259,035	36,653,347	176,760	0	36,830,107	8,580,457		16,151,529
Ⅱ 指定正味財産増減の部							0						
受取補助金	0	0	204,000	0	1,224,000	1,428,000	2,652,000	0	0	2,652,000	0		4,080,000
一般正味財産への振替額	△ 1,135,257	0	△ 592,538	0	△ 2,646,964	△ 4,374,759	△ 8,659,229	0	0	△ 8,659,229	△ 815,511		△ 13,849,499
当期指定正味財産増減額	△ 1,135,257	0	△ 388,538	0	△ 1,422,964	△ 2,946,759	△ 6,007,229	0	0	△ 6,007,229	△ 815,511		△ 9,769,499
指定正味財産期首残高	8,752,024	5,000,000	8,863,787	5,000,000	30,440,333	58,056,144	79,864,211	281	0	79,864,492	13,024,574		150,945,210
指定正味財産期末残高	7,616,767	5,000,000	8,475,249	5,000,000	29,017,369	55,109,385	73,856,982	281	0	73,857,263	12,209,063		141,175,711
Ⅲ 正味財産期末残高	1,154,191	3,582,060	△ 513,172	2,355,840	19,271,431	25,850,350	110,510,329	177,041	0	110,687,370	20,789,520		157,327,240

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等 公：公益目的事業 収：収益事業 法：管理業務	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	289,893
	普通預金			16,299,939
		京都銀行網野支店 普通預金263880	丹後地域地場産業振興センター運転資金として	(9,082,878)
		京都銀行網野支店 普通預金3473856	京丹後市食品加工支援センター運転資金として	(1,841,487)
		京都北都信用金庫網野支店 普通預金0314547	丹後地域地場産業振興センター運転資金として	(3,214,754)
		京都農業協同組合網野支店 普通預金2374168	同上	(2,139,346)
		但馬信用金庫 久美浜支店 普通預金0061279	同上	(21,474)
	売掛金			1,088,479
		アミティ 丹後売掛金	顧客掛売	(1,088,479)
	未収金			6,144,761
		地場産品製造業者	公：丹後産品PR事業負担金	(438,615)
			公：食品加工料	(1,053,564)
		京丹後市	公：丹後地域地場産業振興センター運営費補助金第5期	(1,241,000)
			収：同上按分	(153,652)
			法：同上按分	(584,348)
		クレジットカード	公：地場産品展示普及支援事業に係るクレジットカード利用顧客等	(1,537,078)
		会館利用者	収：会館提供事業に係る3月会場利用料等	(454,066)
		地域外事業者	収：食品加工料	(682,438)
	棚卸資産	展示即売室	収：野村克也氏関連商品	2,091,040
	仮払金	地場産品製造業者	公：物産展精算金	36,000
流動資産合計				25,950,112

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等 公：公益目的事業 収：収益事業 法：管理業務	金 額
(固定資産) 基本財産	建物	場所：当センター建物		130,969,633
		形状：3階建 床面積：3787㎡	公：使用している面積の按分。 収：会館提供事業に使用している面積の按分。 法：使用している面積の按分。	100,969,633 (25,889,387) (68,072,668) (7,007,578)
	定期預金	京都北都信用金庫網野支店 定期預金3113488	運用益を公：の財源として使用。 運用益を法：の財源として使用。	30,000,000 (25,000,000) (5,000,000)
	特定資産			12,563,544
	退職給付引当資産	京都銀行網野支店 定期預金1002299	退職金の支払財源として積み立てている。	1,506,048
	預り保証金引当資産	京都北都信用金庫網野支店 定期預金2930663	食堂施設貸付預り保証金を定期預金として積立	300,000
	建物附属設備	自動扉、空調、消火、電気設備 同上	公：使用している面積の按分。	6,118,339 (1,789,541)
			収：会館提供事業に使用している面積の按分。	(4,328,798)
	構築物	建物以外の建造物		13
			公：使用している面積の按分。 収：会館提供事業に使用している面積の按分。 法：使用している面積の按分。	(5) (6) (2)
	機械装置	高機能急速冷凍装置	公：新商品・新技術開発事業に使用している。	4,543,537 (1,398,465)
			公：使用している面積の按分。	(1,131,951)
		自家用発電設備	収：会館提供事業に使用している面積の按分。 法：使用している面積の按分。	(1,824,416) (188,701)
			糸繰機等	公：需要開拓事業織物見学に使用している。
		車両運搬具	公用車	公：需要開拓事業に使用している。
	什器備品			陳列ケース、レジカウンター等 会議用机、椅子 応接室椅子等
	ソフトウェア	丹後産品集出荷、販売管理システム	公：に使用している。	1

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等 公：公益目的事業 収：収益事業 法：管理業務	金 額
その他固定資産	機械装置	糸繰機等	公：需要開拓事業織物見学に使用している。	549,021
	構築物	建物以外の建造物		1
				71,548
			公：に使用している面積の按分。	(25,756)
			収：会館提供事業に使用している面積の按分。	(41,498)
			法：に使用している面積の按分。	(4,294)
	建物附属設備	警備保障システム等	公：に使用している面積の按分。	5
		同上	収：会館提供事業に使用している面積の按分。	(2)
		同上	法：に使用している面積の按分。	(1)
	什器備品			181,867
		冷蔵ケース、陳列棚等	公：地場産品展示普及支援事業に使用している。	(36,289)
		同上	公：海の京都丹後物産コーナー（高島屋洛西店）に使用している。	(145,553)
		音響装置、会議用机等	収：会館提供事業に使用している。	(25)
	電話加入権	事務室電話		145,600
			公：利用率案分	(131,040)
			法：利用率按分	(14,560)
	出資金			150,000
		京都北都信用金庫 会員番号0018743	金銭消費貸借契約に係る京都北都信用金庫定款に基づく出資	(100,000)
		但馬信用金庫 会員番号5314586	金銭消費貸借契約に係る但馬信用金庫定款に基づく出資	(50,000)
固定資産合計				144,082,198
資産合計				170,032,310
(流動負債)	未払金	地場産品製造業者	公：地場産品展示普及支援事業に係る3月受託産品費	10,898,280
			公：物産展出張事業に係る3月受託産品費	(4,865,413)
			公：3月经費	(43,402)
			収：3月经費	(2,510,137)
			法：3月经費	(1,715,550)
			3月保険料	(497,614)
		舞鶴年金事務所	法人市民税均等割	(335,964)
		京丹後市	法人府民税均等割	(60,000)
		京都府	令和6年度確定消費税	(20,000)
		国庫		(850,200)
	前受金			(130,680)
		地場産品製造業者	公：食品加工料	(63,910)
		会場利用者	収：会館提供事業に係る4月会場利用料	(66,770)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等 公：公益目的事業 収：収益事業 法：管理業務	金 額
(流動負債)	預り金			
	源泉徴収所得税	国庫	1～3月所得税預り	499,603 (85,934)
	地方税 社会保険料	京丹後市 舞鶴年金事務所	3月地方税預り 3月保険料	(85,600) (328,069)
	仮受金		京丹後デジタルポイントチャージ金等	546,310 (546,310)
流動負債合計				12,074,873
(固定負債)	退職給付引当金 長期預り金	職員分 網野観光開発(有)	職員2名に対する退職給付金引当金 収：食堂施設保証金	330,197 300,000
固定負債合計				630,197
負債合計				12,705,070
正味財産				157,327,240

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については中小企業退職金共済制度を活用し掛金をおこなっているが、過去の勤務掛金について遡及し切れない金額を退職給付金引当として計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	113,012,477	0	12,042,844	100,969,633
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	143,012,477	0	12,042,844	130,969,633
特定資産				
退職給付引当資産	1,506,019	29	0	1,506,048
預り保証金引当資産	300,000	0	0	300,000
建物付属設備	3,083,595	4,080,000	1,045,256	6,118,339
構築物	13	0	0	13
機械装置	5,281,285	0	737,748	4,543,537
車両運搬具	324,980	0	229,399	95,581
什器備品	25	0	0	25
ソフトウェア	1	0	0	1
小計	10,495,918	4,080,029	2,012,403	12,563,544
合計	153,508,395	4,080,029	14,055,247	143,533,177

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物	100,969,633	(100,969,633)		
定期預金	30,000,000	(30,000,000)		
小計	130,969,633	(130,969,633)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,506,048			(1,506,048)
預り保証金引当資産	300,000		(300,000)	
建物付属設備	6,118,339	(5,566,921)	(551,418)	
構築物	13	(13)		
機械装置	4,543,537	(4,543,537)		
車両運搬具	95,581	(95,581)		
什器備品	25	(25)		
ソフトウェア	1	(1)		
小計	12,563,544	(10,206,078)	(851,418)	(1,506,048)
合計	143,533,177	(141,175,711)	(851,418)	(1,506,048)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金	京都府、自治体、関係団体	30,000,000	0	0	30,000,000	指定 正味財産
建設費補助金	国	24,092,645	0	2,501,794	21,590,851	
同上	京都府	24,092,645	0	2,501,794	21,590,851	
建設費等補助金	京丹後市	11,362,696	0	1,179,909	10,182,787	
建設費等負担金	丹後織物工業組合	1,204,627	0	125,091	1,079,536	
同上	丹後1市2町	180,691	0	18,764	161,927	
高度化資金返済補助金	京丹後市	50,990,874	0	5,294,923	45,695,951	
空調設備等改修工事補助金	京丹後市	846,402	0	229,999	616,403	
公用車購入補助金	京丹後市	324,980	0	229,399	95,581	
施設改修事業費補助金（屋上防水工事）	京丹後市	432,601	0	108,149	324,452	
施設改修事業費補助金（昇降機修繕）	京丹後市	1,438,028	0	532,770	905,258	
施設改修事業費補助金（自動扉修繕）	京丹後市	42,000	0	8,399	33,601	
施設改修事業費補助金（下水道接続工事）	京丹後市	655,738	0	312,421	343,317	
施設改修事業費補助金（絨毯等張替）	京丹後市	1	0	0	1	
高機能急速冷凍装置導入事業補助金	京丹後市	1,772,685	0	374,220	1,398,465	
大規模改修補助金（自家用発電設備）	京丹後市	3,508,596	0	363,528	3,145,068	
大規模改修補助金（自動扉修繕）	京丹後市	0	4,080,000	68,339	4,011,661	
丹後産品集積活性化事業（ソフトウェア）	国	1	0	0	1	
小計		150,945,210	4,080,000	13,849,499	141,175,711	
地場産業等振興対策費補助金	京都府	0	7,124,000	7,124,000	0	一般 正味財産
運営費補助金	京丹後市	0	39,579,000	39,579,000	0	
小計		0	46,703,000	46,703,000	0	
合計		150,945,210	50,783,000	60,552,499	141,175,711	

(注) 指定正味財産の当期減少額は、次項6.の振替である。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	13,849,499
合 計	13,849,499

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	579,703,551	478,733,918	100,969,633
特定資産			
建物付属設備	204,362,161	198,243,822	6,118,339
構築物	46,158,310	46,158,297	13
機械装置	15,150,000	10,606,463	4,543,537
車両運搬具	4,319,506	4,223,925	95,581
什器備品	20,471,734	20,471,709	25
ソフトウェア	84,913,500	84,913,499	1
その他固定資産			
機械装置	390,000	389,999	1
構築物	5,382,750	5,311,202	71,548
建物付属設備	1,490,240	1,490,235	5
什器備品	35,453,828	35,271,961	181,867
合 計	997,795,580	885,815,030	111,980,550

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	283,026	47,171	0	0	330,197

3. 退職金の積立

独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度へ掛金を納付している。


令和6年度監査報告書

令和7年5月14日


公益財団法人 丹後地域地場産業振興センター

理事長 中西 和 義 様

監 事

松本 淳 

監 事

川戸 潤子 

1. 監査の実施概要

令和7年5月14日、丹後地域地場産業振興センターにおいて、公益財団法人 丹後地域地場産業振興センターの令和6年度（自 令和6年4月1日～至 令和7年3月31日）の業務及び会計の状況について、山口正彦事務局長の説明を聴取、関係資料の提出を求めて監査を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、私たちの意見は次のとおりです。

- (1) 事業報告書の内容は、適正であることを認めます。
- (2) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は、令和6年度の収支及び同年度末現在の財政状況を適正に表示していると認めます。

以上のとおり報告します。

令和7年度

公益財団法人丹後地域地場産業振興センター 事業計画

はじめに

令和6年度、日本経済は緩やかな回復基調を示したものの、人手不足や原材料価格の上昇、少子高齢化、さらにはデジタル化の加速といった複合的な課題に直面しました。こうした状況を踏まえ、令和7年度は、これらの課題に対応しながら地域産業の持続的な成長を支えるための取り組みを強化していきます。

具体的には、「地域資源の高付加価値化」や「販路拡大支援の強化」に加え、「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」及び「持続可能な地域社会の構築」を重点施策として掲げ、事業を展開していきます。

特に、「京丹後市食品加工支援センター」（以下「加工支援センター」）の活用を通じた地域生産者の支援を一層充実させるとともに、「Tango Good Goods 認定事業」を活用した販路開拓を推進し、地域産業の成長を力強く後押ししていきます。

また、時代の変化に対応しながら、新たな価値創造にも積極的に取り組み、地域の特色を活かした産業振興と地域経済の活性化に一層努めてまいります。

I. 新商品・新技術開発事業（公益目的事業1）

1. 新商品・新技術開発支援事業（重点取組）

丹後地域における加工食品の保存性向上や価格の適正化など、地域が抱える課題を解決するため、「京丹後市食品加工支援センター」の活用を強化します。特に地域の農林水産業者は加工事業者を兼ねるケースが多く、生産から加工まで一貫した視点で支援を行うことが重要となります。そのため、地域の農林水産業者と連携し、新商品・新技術の開発、試作品・パイロット商品の製造を支援することで、販路開拓の実現性が高い競争力のある商品開発を推進します。

2. 丹後地域加工食品品質向上連絡会（重点取組）

パッケージングの改善や滅菌処理技術の向上等を通じ、販路先が求める品質・技術水準の達成を目指します。特に、地域の農林水産業者・加工業者の支援を強化するため、新たに京都府農業改良普及センター等をメンバーに加え、技術指導や情報提供を充実させ、製造技術の向上を地域全体で推進します。

また、参加事業者間で成功事例の共有と横展開を促進し、販路開拓の可能性をさらに広げていきます。

3. 食品加工技術研究開発事業（新規）

食品加工技術の高度化を推進するため、京都府織物・機械金属振興センターと連携し、相談件数が多い「レトルト食品」の開発技術に関する勉強会を新たに実施します。得られた知見は、地域内外の食品製造事業者へ提供し、付加価値の高い地場製品の製造に活用します。

4. 高機能急速冷凍装置導入による新サービス開発事業

平成 27 年度に当センター内に導入した「高機能急速冷凍装置」（プロトン）を活用し、丹後地域の食品加工業者、飲食・宿泊業、小売業者などと連携しながら、それぞれの分野で「食」に関する新たな戦略の構築を支援します。特に、品質保持技術の向上や、販路拡大に向けた商品開発の促進を図り、地域の食産業の競争力強化に貢献していきます。

Ⅱ. 人材育成事業（公益目的事業 1）

伝統産業である織物業や基幹産業である機械金属業をはじめ、地域の事業所・商店街の維持・再生・発展を支援するとともに、地域特性を活かした未来志向の産業・ワークスタイルを創出し、雇用・就業の拡大を目指します。これらの目的達成のため、以下の人材育成事業を実施します。

1. 創業支援事業

平成 26 年度より創業支援事業として「創業支援窓口」を開設し、創業希望者へのサポートを行っています。令和 7 年度も引き続き、関係機関・団体と連携しながら、相談対応、指導、情報提供を強化し、地域の新たな事業創出を促進します。

2. 手機講習会の開催

研究開発棟に設置された手機を活用し、丹後地域の伝統産業である織物技術の継承・普及を推進します。指導者の育成にも注力し、次世代の技術者確保を図るため、「手機講習会」等を開催します。

3. 染色講習会の開催

染色グループ「網野染色研究会 茜」の活動拠点として施設を提供し、染色技術の向上と次世代の技術者育成を支援します。また、地域内での関心を高めるため、「染色講習会」や「体験実習」等を実施し、技術の普及を進めます。

4. 丹後地域生産者・製造者レベルアップ支援事業

丹後地域の食品加工事業者等を対象に、販路ニーズに対応した加工技術に関する研修を実施します。これにより、事業者のスキル向上と地域全体の産業レベルアップを図り、競争力のある地場産業の育成を目指します。

Ⅲ. 需要開拓事業（公益目的事業 1）

1. 丹後ブランド商品認定事業

（1）Tango Good Goods 認定事業

本事業は開始以来 27 年目を迎え、令和 7 年度も引き続き実施します。製造者の「ものづくり」を奨励・支援し、販路開拓の意欲を高めるとともに、丹後ブランド商品のコンセプトを確立し、ブランドイメージの定着を推進します。また、流通の拡大及び需要の開拓を促進するため、以下の取り組みを行います。

- Tango Good Goods 認定推進委員会の開催
- Tango Good Goods 認定品の募集
- Tango Good Goods 審査会の開催
- 令和 7 年度認定品の BtoB カタログ作成及びバイヤーへの配布
また、認定品への Tango Good Goods ロゴシールの貼付指導を推進し、地域ブランド商品としての差別化を強化します。

（2）丹後ブランド商品の販売促進と見本市の開催

第 27 回目となる丹後ブランド商品の「見本市」を開催し、丹後ブランド認定商品を中心とした地場商品の PR 及び流通促進を図ります。また、Tango Good Goods 商品の認知度向上と販路開拓を目的とし、PR 展示等を実施します。

（3）Tango Good Goods 販路開拓支援事業（新規）

都市部のショッピングモールにおいて、Tango Good Goods 認定商品のテストマーケティングを実施し、消費者や小売業者のニーズを把握します。その結果をもとに、商品の改良や新たな開発を行い、商品力の向上と販路拡大を支援します。

2. 京都丹後ブランド産品会の支援及び事業検討

Tango Good Goods 認定事業者のうち、地域外への販路開拓に意欲のある事業者によって発足した「京都丹後ブランド産品会」について、すべての認定事業者が参加できるよう、時代に即した事業のあり方を検討し、支援を強化していきます。

3. 地域特産品販路開拓事業

(1) 地場産品販路開拓支援事業

都市部における特産品ショップ等の BtoB 販路開拓を進めるとともに、バイヤーのニーズに基づいた商品の開発・改良を事業者へ情報提供し、市場ニーズに合致したもののづくりを促し、販路開拓を支援します。

(2) 「丹後のええもん うまいもん展」開催事業

京都丹後ブランド産品会を支援し、京都・大阪などの大都市圏において、丹後産品の PR 及び地域紹介を目的とした「丹後のええもん うまいもん展」を開催します。

(3) 丹後王国「食のみやこ」との連携による丹後産品流通支援事業

丹後王国との連携を強化し、京都市内をはじめとする近隣の大都市圏を対象に、農産物や農水産加工品など地場産品の販路開拓及び流通支援を推進します。

4. 染色体験・手機体験事業

観光客等が地域資源である丹後ちりめんや織物に触れ、理解を深める機会を創出するため、「網野染色研究会 茜」及び「網野機業組合」と連携し、体験事業を実施します。これにより、地域産業の魅力を発信し、誘客促進を図ります。

Ⅳ. 情報収集・提供事業（公益目的事業 1）

1. 販売動向分析・提供事業

当センターの展示即売室（売店）における販売データの収集・分析・提供を通じ、製造者の経営支援と販路開拓を促進します。

売店での販売データを詳細に分析し、売れ筋商品の動向や消費者の購買傾向を「アミティ情報」として整理し、事業者に提供します。これにより、売店に納品している事業者へフィードバックを行い、商品開発や販促戦略の立案に活用していただきます。

2. ホームページ等による地域資源発信事業

当センターのオフィシャルホームページを通じて、地域情報、センター情報、産品情報、地域企業情報等を発信します。また、SNS ツールを効果的に活用し、センターホームページへの誘導を図るとともに、最新情報を迅速に提供します。

さらに、動画コンテンツの充実を図り、製造工程や職人の技、地場産品の魅力を映像で伝えることで、消費者やバイヤーの関心を高め、販路開拓につなげます。

また、地域の自治体や関連機関・団体と連携し、地域資源情報を積極的に共有し、地域の魅力を PR します。

3. 物産展等の販売機会情報収集・提供事業

各地域の地場産センターや、地域内外のイベント、物産展情報を収集し、京都丹後ブランド產品会の会員へ提供します。これにより、地域 PR や販売促進の機会を創出し、販路開拓を支援します。

4. DX 推進事業（強化拡充）

デジタル技術を活用し、地場産品製造事業者の業務効率化や販路拡大を支援するための DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に取り組めます。

売店の販売データをより有効に活用するため、AI を活用したデータ分析の導入を検討し、売れ筋商品の傾向分析や需要予測への活用を図ります。また、EC サイトの活用支援やキャッシュレス決済の導入促進に努め、事業者の販売力向上を後押しします。

さらに、DX に関する研修会の開催を検討し、事業者のデジタル活用をサポートできる環境づくりを進めます。

V. 地場産品展示普及支援事業（公益目的事業 1）

1. 地場産品常設展示・販売拠点の強化

当センターの重要な機能の一つである地場産品の PR を目的とした常設展示即売事業を継続します。地域産品の総合展示場として、「丹後ちりめん」をはじめとする約 3,000 品目の地場産品を展示しています。

年間を通して丹後を訪れる観光客や地域内外の消費者に向け、取扱品の情報発信を強化し、販路開拓を促進します。また、消費者ニーズを把握することで、需要の拡大につながる施策を検討し、地場産業の発展に努めます。

2. コウノトリ但馬空港丹後産品情報発信事業（新規）

コウノトリ但馬空港のおみやげコーナーの一角に、丹後の特産品を追加して展開します。これにより、但馬地域や空港利用者に丹後の魅力を発信し、観光誘客につなげます。本取り組みは京丹後市観光公社と連携し、地域間の観光・流通の相互促進を目指します。

3. 丹後産品情報発信事業（重点取組）

一般消費者向けのギフトカタログ（中元・歳暮の 2 種）を作成・配布してきましたが、近年、需要が減少傾向にあることから、より効果的な販促策を充実させることが求めら

れています。消費者ニーズの変化を踏まえ、カタログの内容や販売方法の強化を図り、より魅力的な展開を目指します。

また、ふるさと納税制度や EC サイトの活用についても、個々の事業者では取り組みが難しい「セット商品の開発」など、新たなサービスの展開や、商品の入れ替え、見せ方を工夫し、販売力を高める取り組みを進めます。これらのオンライン販売施策をより効果的に運用できるよう、事業者と連携しながら取り組みます。

VI. 会館提供・コミュニティ事業（収益事業 1）

1. 会場提供事業

センター施設を地域住民、企業、団体等の会議、研修会、展示会等の用途で貸し出し、地域コミュニティの場としての役割を果たします。これにより、地域の活性化や交流促進の一助となるよう努めます。

また、利用者の利便性向上を目指し、会場の設備保全を図るとともに環境の充実を図り、より快適なスペースの提供に努めます。施設の活用事例やイベントの様子を発信することで、地域のさまざまなニーズに対応しながら、さらなる利用促進を目指します。

2. 地域コミュニティ事業（新規）

丹後緑風高等学校網野学舎の企画経営科が令和 6 年度に実施した、地域の事業者と連携した新商品開発や観光コンテンツの造成を目的とする「恐丹後お化け屋敷」を、令和 7 年度も共催し、さらに充実した内容で展開します。

イベントの魅力を高めるため、新たなコンテンツの導入検討や地域事業者との連携強化を図り、より多くの来場者を呼び込むことを目指します。これにより、人が集う施設づくりを進め、地域の賑わい創出に取り組んでいきます。

VII 誘客販売事業（収益事業 2）

1. 誘客事業

来館者のニーズを的確に捉え、手軽なお土産品となるキーホルダーなどの販売を充実させます。また、令和 6 年度と同様に、お客様目線で店舗レイアウトを常に見直し、陳列商品の視認性を向上させることで、販売機会を逃さない工夫を施します。

2. たんご朝市の開催

たんご朝市は開設 24 年を迎え、新鮮で安心・安全、そして美味しい食品を提供する場として、地域住民や観光客から高い評価を得ています。

また、生産者が自ら生産物の価値を検証し、価格を決定・販売する展示即売型の農産物直売所方式は、消費者に好評です。令和 7 年度も引き続き実施するとともに、新規出品者の開拓や消費者へのアピールを強化します。

3. アミティ丹後感謝祭の開催（拡充）

地域の皆様への感謝の気持ちを込め、たんご朝市会と共催で「100円模擬店」を開催します。また、丹後緑風高等学校網野学舎及び京丹後市立網野中学校の各吹奏楽部に発表の場を提供するとともに、「網野染色研究会 茜」による作品展の開催などを通じて、地域のにぎわい創出とセンターの利用促進を図ります。

VIII 丹後地域外食品加工受託（収益事業 3）

加工支援センター（新商品・新技術開発支援事業）の設備を活用し、丹後地域外からの製造依頼にも対応し、受託加工の拡大を図ります。

IX 管理事業

1. 理事会・評議員会の開催

丹後地域地場産業振興センターの適正かつ円滑な運営を確保するため、理事会及び評議員会を開催します。

（1）定時理事会

開催予定	主な審議内容
令和 7 年 5 月	令和 6 年度事業・決算報告 ほか
令和 8 年 3 月	令和 7 年度事業計画・予算案 ほか

（2）定時評議員会

開催予定	主な審議内容
令和 7 年 6 月	令和 6 年度事業・決算報告 ほか

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	600	600	0
基本財産受取利息	600	600	0
事業収益	98,627,000	83,421,000	15,206,000
受講料収益	576,000	576,000	0
手数料収益	750,000	730,000	20,000
会場使用収益	9,500,000	9,500,000	0
受取受託産品頒布収益	72,505,000	62,355,000	10,150,000
受取受託商品販売収益	200,000	200,000	0
食品加工収益	14,125,000	9,110,000	5,015,000
展示小間収益	120,000	100,000	20,000
食堂施設貸付料収益	720,000	720,000	0
認定シール交付収益	130,000	129,000	1,000
雑収益	1,000	1,000	0
受取補助金等	58,645,465	60,484,159	△ 1,838,694
受取京都府補助金	7,124,000	7,124,000	0
受取市町補助金	38,000,000	39,579,000	△ 1,579,000
受取補助金等振替	13,521,465	13,781,159	△ 259,694
受取負担金	2,585,000	2,490,000	95,000
受取負担金	2,585,000	2,490,000	95,000
雑収益	51,000	51,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
手数料収益	50,000	50,000	0
経常収益計	159,909,065	146,446,759	13,462,306

科目	当年度	前年度	増減
(2)經常費用			
事業費	153,348,796	140,705,048	12,643,748
役員報酬	4,903,000	4,903,000	0
給料手当	23,743,000	22,563,000	1,180,000
賃金	5,454,000	5,179,000	275,000
福利厚生費	6,217,000	5,934,000	283,000
退職給付引当費	47,000	47,000	0
会議費	0	30,000	△ 30,000
旅費交通費	198,000	283,000	△ 85,000
通信運搬費	1,154,000	1,566,000	△ 412,000
什器備品費	259,000	259,000	0
消耗品費	1,168,000	1,196,000	△ 28,000
修繕費	700,000	1,035,000	△ 335,000
印刷製本費	1,126,000	1,181,000	△ 55,000
燃料費	180,000	180,000	0
光熱水料費	9,856,000	8,383,000	1,473,000
賃借料	1,953,000	2,107,000	△ 154,000
保険料	921,000	471,000	450,000
租税公課	6,949,000	6,947,000	2,000
負担金	60,000	88,000	△ 28,000
委託費	16,142,000	13,401,000	2,741,000
広告宣伝費	688,000	680,000	8,000
保守料	360,000	360,000	0
普及促進費	353,000	353,000	0
手数料	966,000	517,000	449,000
諸謝金	198,000	369,000	△ 171,000
教材費	175,000	175,000	0
会場整備費	1,000,000	1,050,000	△ 50,000
受託産品費	55,310,000	47,947,000	7,363,000
受託商品費	160,000	160,000	0
雑費	55,000	55,000	0
減価償却費	13,053,796	13,286,048	△ 232,252
管理費	6,410,625	6,063,163	347,462
役員報酬	369,000	369,000	0
給料手当	1,409,000	1,339,000	70,000
福利厚生費	352,000	338,000	14,000
退職給付引当費	3,000	3,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	237,000	307,000	△ 70,000
交際費	21,000	31,000	△ 10,000
通信運搬費	125,000	78,000	47,000
什器備品費	20,000	20,000	0
消耗品費	176,000	176,000	0
修繕費	400,000	460,000	△ 60,000
印刷製本費	0	44,000	△ 44,000
燃料費	0	20,000	△ 20,000
光熱水料費	938,000	840,000	98,000
賃借料	275,000	185,000	90,000
保険料	51,000	23,000	28,000
租税公課	323,000	323,000	0
負担金	147,000	173,000	△ 26,000
委託費	684,000	431,000	253,000
諸謝金	65,000	65,000	0
雑費	3,000	3,000	0
減価償却費	802,625	825,163	△ 22,538
經常費用計	159,759,421	146,768,211	12,991,210
評価損益等調整前当期經常増減額	149,644	△ 321,452	471,096
評価損益等計		0	0
当期經常増減額	149,644	△ 321,452	471,096

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計		0	0
(2)経常外費用			
過年度経費		0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	149,644	△ 321,452	471,096
一般正味財産期首残高	14,823,617	17,410,449	△ 2,586,832
一般正味財産期末残高	14,973,261	17,098,473	△ 2,115,736
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取京丹後市補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 13,521,465	△ 14,046,533	525,068
当期指定正味財産増減額	△ 13,521,465	△ 14,046,533	525,068
指定正味財産期首残高	141,175,711	150,945,211	△ 9,769,500
指定正味財産期末残高	127,654,246	137,164,052	△ 9,244,432
Ⅲ 正味財産期末残高	142,627,507	154,262,525	△ 11,360,168

※運営資金短期借入金限度額 5,000,000円